

主要費目の金額算定根拠

費用項目		算定の根拠
直課できる費用	委託手数料(預託関連業務)	自動車販売業者等(自動車製造業者・輸入業者経由)へのリサイクル料金等の預託関連業務に対する委託手数料。 ※件数: 預託申請/リサイクル券発行実務に対する委託手数料の支払い件数は、新車購入時預託台数と同じ。 預託証明実務に対する委託手数料の支払い件数は、直近5年度分の実績をベースに算出。 ※単価: 預託申請/リサイクル券発行実務に対する委託手数料146円/件(税抜)。 預託証明実務に対する委託手数料48円/件(税抜)。
	リサイクル料金等収納手数料	新車購入時預託のうち並行輸入車等に関するリサイクル料金等を、資金管理人がコンビニエンスストア・ゆうちょ銀行を通じて収受する際に発生する手数料(コンビニエンスストアでの料金収納サービス、ゆうちょ銀行からの振込サービス等に対する料金収納手数料)。 ※単価: 収納代行の委託契約を締結した各社の提示単価。 SPC収納手数料120円/台(税抜)、セブン-イレブン収納手数料119円/台(税抜)、払込票郵送型収納手数料500~700円/事業者(税抜)等。
	印刷物作成・送付費	リサイクル券専用紙作成費用、リサイクル券専用紙送付費用、並行輸入車等に関する預託証明シール作成費用・スマートビットカードの発送費用(コンビニエンスストアでの料金収納で使用)等。 ※件数: リサイクル券専用紙作成枚数は新車購入時預託台数と同じ。その他は直近5年度分の実績をベースに算出。 ※単価: 直近5年度分の実績をベースに算出。 リサイクル券専用紙の作成費用2.6円/枚(税抜)、同送付費用620円/500枚(税抜)、預託証明シール作成費用25円/枚(税抜)、スマートビットカード発送費78円/件(税抜)等。 なお、スマートビットカードの追加作成費用については、在庫量が料金設定期間の使用量見込みを上回るため未計上。
	登録情報等取得費(新車)	自動車製造業者等及び指定再資源化機関が設定するリサイクル料金情報を、個別の登録・車両番号、車台番号と関連付けて資金管理人で管理するために必要な自動車登録情報等を国土交通省(一般財団法人自動車検査登録情報協会経由)、軽自動車検査協会(一般社団法人全国軽自動車協会連合会経由)から提供を受けるための費用。 ※件数: 新車購入時預託台数と同じ。 ※単価: 自検協及び軽検協の提示価格。 登録自動車11.36円/台(税抜)、軽自動車30.58円/台(税抜)
	理解普及活動費	自動車所有者・ユーザー向け広報活動の実施に要する費用(15年合計243百万円)。
	その他	小規模メーカー向け貸倒引当金及び預託金補填支出。 ※小規模メーカー向け貸倒引当金は、当初の料金設定期間内に実績ゼロであったため未計上。 ※預託金補填支出は、直近5年度分の実績をベースに算出(15年合計178百万円)。
	引取時預託関連費	引取業者へのリサイクル料金等の預託関連業務に対する委託手数料。 ※件数: 直近5年度分の実績をベースに算出。 ※単価: 203円/台(税抜)
	リサイクル料金等収納手数料	引取時預託のリサイクル料金等を資金管理人が収受する際に発生する手数料(コンビニエンスストアでの料金収納サービス、ゆうちょ銀行での収納手数料、JCBの銀行口座振替サービスに対する料金収納手数料)。 ※件数: 直近5年度分の実績をベースに算出。 ※単価: 収納代行の委託契約を締結した各社の提示単価。 SPC収納手数料120円/台(税抜)、セブン-イレブン収納手数料119円/台(税抜)、ゆうちょ銀行収納手数料23.1円/事業者(税抜)、JCB口座振替手数料97円/事業者(税抜)等。
	印刷物作成・送付費	スマートビットカードの発送費用(コンビニエンスストアでの料金収納で使用)。 ※件数: 直近5年度分の実績をベースに算出。 ※単価: スマートビットカード発送費78円/件(税抜)等。 なお、スマートビットカードの追加作成費用については、在庫量が料金設定期間の使用量見込みを上回るため未計上。
	その他	事業者向け貸倒引当金及び預託金補填支出。 ※貸倒引当金は、直近5年度分の実績をベースに算出(15年合計0.2百万円)。 ※預託金補填支出は、直近5年度分の実績をベースに算出(15年合計2百万円)。
収受形態ごとに共通する費用	システム関連費	システム保守費(15年合計3,485百万円) データセンター移行関連費(15年間に2回、合計774百万円) 約定管理システム機器・保守費支出(債券の約定管理システムに関する費用、15年合計72百万円)
	サポート業務運営委託費	データセンター運営費(15年合計3,023百万円)、データセンター移行関連費(15年間に2回、合計1,162百万円) コンタクトセンター運営費(15年合計537百万円)、コンタクトセンター移行関連費(15年間に3回、78百万円)
	資金運用管理費	債券資産管理業務に係るリスク管理、コンサルタント費用、情報機器設置・利用料等(15年合計45百万円)
	登録情報等取得費(番号変更分)	自動車製造業者等及び指定再資源化機関が設定するリサイクル料金情報を、個別の登録・車両番号、車台番号と関連付けて資金管理人で管理するために必要な自動車登録情報等を国土交通省(一般財団法人自動車検査登録情報協会経由)、軽自動車検査協会(一般社団法人全国軽自動車協会連合会経由)から提供を受けるための費用。 ※件数: 直近5年度分の実績をベースに算出(番号変更は登録車・軽自動車とも毎年度ほぼ一定の台数で推移しているため)。 ※単価: 自検協及び軽検協の提示価格。 登録自動車11.36円/台(税抜)、軽自動車30.58円/台(税抜)
	その他の事業費(登録情報等取得費を除く)	業務委託費(派遣社員料金、15年合計62百万円) 委員会運営費(資金管理業務諮問委員会及び離島対策等検討会の運用に要する費用、15年合計33百万円)